

小農的家族経営における生産性,生産費,所得

坂 本 四 郎*

Shiro SAKAMOTO

Studies on the Productivity, the Cost of Production and Farm Income on Peasant Family Farms

ま え が き

近年におけるわが国経済の高度成長にともない、農業も一大変革期を迎え、大きな転換や発展がもたらされつつある。なかでも農業人口の減少にともなう農業労働力の減少、農業労働力の質的低下、兼業農家の増加等、また国民食糧消費構造の変化にともなう畜産、果樹作、野菜作の発展、科学技術の発展にともなう農業技術、とくに農業機械や施設農業の発展、農業本来の生産技術や経営技術の発展等が著しいのである。しかしこのような農業発展の速度は他産業の発展に比べれば低く、また農業発展にマイナスの条件もでてきているのである。

農業基本法の本質である農業従事者と農業外従事者との所得均衡は、その実現に努力が傾注されているにもかかわらず、種々の困難があるようである。農業従事者の所得を向上させるためには、農業経営を改善、合理化して、農業生産の生産性を高め、農産物生産費をきりさげ、もって農業所得を増大しなければならない。このような農業所得の向上は一般の農業経営全体にわたらねばならないが、自立経営の育成を目標とする基本法農政は、日本農業の担い手として、他産業従事者に劣らないような農業所得を獲得しうる自立経営を、なるべく多く育てようとしている。そこに農業経営規模拡大や農業機械化を中心とした農業構造改善や、農業生産の選択的拡大のための主産地形成や、農産物の流通改善、金融政策等が必要視され、強力に推進されつつあるのである。

このような農政や農業の動きは、その方向として、その大筋として当然であり、もっともなことと考えられるのである。しかし実際の社会的発展、農業の発展と、農政の手段や施策のテンポは必ずしも合致しておらず、多くの矛盾をはらんでいるように思える。またわが国の農業経営の現段階が、大部分のものが企業経営ではなく、小農的家族経営であるにもかかわらず、企業経営とみな

した政策や指導が多く存在し、そこに現実ばなれのした矛盾が存在するように考えられる。

これらの矛盾のあらわれが、基本法農政が始まってから5年たったにもかかわらず、自立経営農家の数はほとんど増加していないこと、農業構造改善事業が農業の生体実験であると批判されていること、協業経営の多くがかんばしい成績をおさめえず苦悶していること、農民の首切り政策として反対の声が今なお存在すること、農業生産の選択的拡大のやりすぎで米不足の危険信号がでたり、一部農産物の豊作貧乏が騒がれたりする等となっていると考えられるのである。

このような基本法農政が、農業者の所得向上をめざして、所得向上のために農業の生産性の向上、生産費の低下をやかましくいつているのである。このかけ声にマスコミや、多くの評論家、解説者が、生産性の向上と生産費の低下に重点をおいて宣伝しているように思える。農業者もこのペースに巻きこまれて、生産性さえ向上すればよいとか、生産費さえ下げればよいとか考えるような傾向が強まりつつあるように思える。そして所得向上のための生産性向上や生産費低下が、本末を転倒して所得を下げるような生産性向上や、生産費低下が横行しつつあるように考えられる。これは基本法農政の本質にも反することであるが、現実の矛盾として存在する。

小農的家族経営にとっては、農業所得(小農的経営純収益とみなす)の持続的増大こそ必要であって、生産性の向上、生産費の低下は農業所得増大のための手段でなければならない。この目的と手段の混同がしばしばみられるのである。もちろん長い目で見れば生産性の向上、生産費の低下、所得の増大の三者は、並行的であるべきである。しかし短期的には、また経営改善の方法をあやまれば、相反する場合も生ずるのである。農業者はもちろん、関係者はこの三者の概念をよく理解するとともに所得増大が第一に必要なことであって、そのためにのみ生産性の向上や、生産費低下が必要なことを認識しなけれ

ばならない。そして反対に生産性は低くとも、生産費は高くとも、農業所得は大きくなりうるのであって、所得が増大する限り生産性の低下、生産費の増大も、農業経営にとって合理性をもつのである。

このような生産性、生産費、所得を生産性と所得との関係と、生産費と所得との関係にわけて、以下所見をのべることにする。

農業生産性と農業所得

(1) 生産性と所得の意義

(a) 生産性の意義 生産性の意義については一般的に二様に解せられている。その第一の意義は生産された生産物の量を、生産に使った生産要素量で割って算出した相対値としての指標である⁽¹⁾。すなわち投下労働量単位当り生産量を労働生産性、土地面積単位当り生産量を土地生産性、投下資本単位当り生産量を資本生産性というごとくである。この生産物の量の代りに、生産物価額(粗収益)を用いて、労働、土地、資本の生産性をいう場合もあるようである。すなわちつぎの式⁽²⁾の通りである。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産物量}}{\text{投下労働量}} \text{ または } \frac{\text{生産価額 (粗収益)}}{\text{投下労働量}}$$

$$\text{土地生産性} = \frac{\text{生産物量}}{\text{土地面積}} \text{ または } \frac{\text{生産価額 (粗収益)}}{\text{土地面積}}$$

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{生産物量}}{\text{投下資本額}} \text{ または } \frac{\text{生産価額 (粗収益)}}{\text{投下資本額}}$$

第二の生産性は、生産価額から生産に要した物財費を差引いて純生産額(附加価値)をだし、この純生産価額を生産に用いた労働量、土地面積、資本額で割って、それぞれの生産性とするのである。つぎの通りである⁽³⁾。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産価額} - \text{物財費}}{\text{投下労働量}} = \frac{\text{純生産価額}}{\text{投下労働量}}$$

$$\text{土地生産性} = \frac{\text{生産価額} - \text{物財費}}{\text{土地面積}} = \frac{\text{純生産価額}}{\text{土地面積}}$$

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{生産価額} - \text{物財費}}{\text{投下資本額}} = \frac{\text{純生産価額}}{\text{投下資本額}}$$

第一の生産性は生産要素単位当り生産物量であって、これは生産性というより生産力といったほうが適当であろう。第二の生産性こそここで問題にしようとする生産性である。この生産性は、生産要素単位当りの純生産である。この純生産は、この生産に参加した労働力、土地、資本、企業(経営者)に対する報酬であって、労働報酬、地代、資本利子、企業利潤の合計である。生産性はこの4つの生産報酬計を労働量、土地面積、資本額のおのおので割って算出した各単位当り報酬計である。それゆえに各生産要素の生産性は、純生産を産みだした各生産要素の貢献度でもなければ、各生産要素への分配額でもないことを注目しなければならない。生産性の高い

ことは、各生産要素の能率の高いことをあらわしているが、それは4要素の協力の結果である。労働生産性の高いことは、労働能率の高いこととなるが、土地や資本や経営者の貢献度が大きかったこともふくまれ、ただ労働の貢献度や労働報酬だけが高いのではない。すなわち生産性には分配概念は入っていない。分配前の純生産、生産による附加価値の合計を参加した各生産要素量で割って、単位当り純生産額をだしたにすぎない。そこには生産要素の所有関係は入ってこず、生産を経営や企業から捨象して、社会的生産としてみているのである。

これら労働生産性、土地生産性、資本生産性のうち、従来は土地生産性が重要視されたが、近年労働生産性が重要視されるようになった。ここでは論議を簡単にするため生産性は労働生産性によって代表さすこととしたい。

(b) 所得の意義 所得は生産における純生産の、生産に参加したものへの分配額である。換言すると各生産要素用役に対する報酬を、その提供者へ分配した金額である。その生産に対して労働を提供したものへ労賃を、土地を提供したものへ地代を、資本を提供したものへ利子を、経営者には利潤を分配するのである。すなわち生産によってえた純生産の機能的分配なのである。

小農の家族経営の農業所得は、農業経営における農業生産の純生産(附加価値)のうち、農業経営が所有する生産要素の用役に対して分配された報酬と、経営者の経営機能に対する報酬の合計である。次式の通りである。

$$\begin{aligned} \text{純生産価額} - \text{購入生産要素用役費} &= \text{農業所得} \\ (\text{生産価額} - \text{物財費}) - (\text{雇用労賃} + \text{小作料} + \text{負債利子}) &= \text{農業所得} \\ \text{粗収益} - \text{小農的経営費} &= \text{農業所得} \end{aligned}$$

すなわち農業所得はつぎのような機能的分配の合計額であり、混合所得である。

$$\text{農業所得} = \text{家族労働費} + \text{自作地々代} + \text{自己資本利子} + \text{企業利潤}$$

(c) 生産性と所得のちがいは 生産性を算出する場合の分子になる純生産と所得のちがいは、前述したように純生産が社会的生産として、その使用生産要素の所有と無関係に、附加価値の総額をあらわすのに対して、所得は使用生産要素の所有に関係し、他から借入れた生産要素の借賃、すなわち購入生産要素用役費を外部に支払って残った純生産であり、所有生産要素に対する報酬と、経営機能に対する報酬であり、私的個別生産的報酬である。

また生産性は前述したように、各生産要素単位当り純生産であって、相対的数値であり、生産規模を捨象した生産能率をしめす大きさであるが、所得は個別経済における絶対的な大きさであり、生産規模が大きければ能率は劣っても大きくなるし、生産規模が小さければ能率は良くとも小さくなるものである。しかし所得も生産性と

同様に相対的にあらわす方法もある。例えば労働単位当たり所得の如くである。しかしその場合でも純生産と所得の差異はそのまま残るのである。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{純生産}}{\text{投下労働量}} \quad \text{労働単位当たり所得} = \frac{\text{純生産} - \text{購入生産要素用役費}}{\text{投下労働量}}$$

なお注意しなければならないことは、前述のように生産性と生産要素単位当たり所得は相対値であり、所得と純生産は絶対値であることに關してである。農業者が農家生活を豊かにし、生活を安定、発展させるためには所得の絶対値を大きくすることが要求されるのである。絶対値を大きくするために相対値を高めることが必要なのである。しかし絶対値を大きくする方法は相対値を高めることの外に生産規模の拡大によって可能なことを忘れてはならない。若干相対値を低めても、より生産規模を拡大すれば絶対値を大きくすることができる。

(2) 生産性と所得が並行的に増大する場合

労働生産性が上昇し、農業所得も増大する場合である。このような場合はもっとも一般的であり、正常な場合であろう。農業経営改善もこのように並行的に増大することが望ましい。労働生産性を高めるには、純生産を高めることと、投下労働量を減少せしめること、または投下労働量増大以上に純生産を増大することが必要である。純生産を高めるには生産技術や経営技術を高めて、粗生産価額を多くし、物財費を相対的に低めねばならない。例えば有利な生産部門を選択するか、優良品種を導入し、生産管理を合理化し、科学的生産技術を採用し、良質多量の生産を実現するか、生産費用を節約するか、上手に販売するかである。投下労働量を削減するためには、省力的技術を導入し、土地基盤整備や機械化を進めること等が必要であろう。しかし高度の技術を導入し、機械化を進めることは、粗生産価額を増し、投下労働量を減少し、生産性向上に働くが、他方では物財費を高めて生産性低下に働くのである。それゆえにこの十、一を良く考量して新技術を導入する必要がある。

このように労働生産性が向上すれば、経営にとっては能率が良くなるので有利なはずである。労働1日当たり生産性が向上し、かつ経営の全労働日数が減少せず、さらに経営の純生産のうちから経営外に支払われる労賃、地代、利子が増大しない限り、農業経営の農業所得は増大するのである。すなわち生産性と所得は並行的に増大するのである。この並行のためには上述のような二つの条件が必要である。さらに詳言すれば、経営規模の拡大等によって経営全労働日数の減少がないこと、または純生産向上率以下の労働日数減少率であること、さらに経営外に支払われる労賃、地代、負債利子の合計が増加しないこと、または純生産向上率より少ない購入生産要素用役費の増加であることが必要である。

第一の条件は農業経営規模を、土地面積の拡大や土地利用の集約化によって大きくし、生産物単位当たり労働量を減少させるとともに、経営全体の労働投下量を増すことによって可能となる。労働生産性は向上しても、それ以上に労働投下量が減少すると所得は減少する場合があるから、労働投下量の減少をさげねばならない。第二の条件たる購入生産要素用役費の相対的増大を防ぐには、それらの購入を慎重にし、計画を十分練って、所得増大に結びつく購入だけを選択するようにしなければならない。

生産性と所得の並行的増大の例示をつぎにかかげる。

	純生産	+ 労働時間	= 労働生産性
改善前	800,000円	5,000時間	160円
改善後(1)	1,080,000円	6,000時間	180円
改善後(2)	810,000円	4,500時間	180円

	純生産	- 購入生産要素用役費	= 農業所得
改善前	800,000円	100,000円	700,000円
改善後(1)	1,080,000円	200,000円	880,000円
改善後(2)	810,000円	60,000円	750,000円

(3) 生産性が高くなって、所得が減少する場合

生産性が前述のように高くなって、かえって農業所得が減少する場合があることを注意しなければならない。機械化貧乏のごときがそれである。農業機械化を無計画に、経済的考慮をせずに進めると、投下労働量は著しく節減できて生産性は向上する。しかし所得が減少する場合がある。例えば稲作経営で、慣行的技術を機械化体系の技術に改めて投下労働量が半減したとする。収量には変化がないとしても、機械化のために機械の減価償却費、動力費等の物財費は多額となり、純生産は減少するが、投下労働量の減少が、物財費増大以上に大きければ労働生産性は高くなるのである。しかし作付面積の拡大がない限り経営の投下労働量は半減し、労働生産性が倍以上で、購入生産要素用役費が減少しない限り、所得は減少するのである。さらに新技術導入のための借入金利子増大があればそれだけ所得はさらに減少する。

稲単作経営で、耕作面積をそのままにして機械化し、省力栽培に成功し、労働生産性を向上し、労働1日当労働報酬の増大をもたらしても、家族労働日数がそれ以上に減少すれば、農業所得は減少するのである。機械化を無計画にして、労働節約ができた、労働生産性が向上したと喜んでいても、農家経済は所得が減少して生活程度を切り下げねばならない悲劇が多数実在しているように思えてならない。これは生産性という相対的な能率の良さや、所有関係を捨象した社会的大きさに目を奪われ、経営という個別経済の所得を忘れたところからきているのである。これがいわゆる機械化貧乏なのである。

生産性が向上して、所得が減少する場合は過度の機械化の外にも起こりうるのである。家族労働の減少は生産

性の向上に役立つが、他方では所得の減少に働くことを忘れてはならない。それが小農の家族経営の特徴である。

このような場合の例示をすればつぎの通りである。

	純生産 + 労働時間 = 労働生産性	純生産 - 購入生産要素用役費 = 農業所得			
改善前	800,000円 5,000時間 160円	800,000円 100,000円	700,000円		
改善後	750,000円 2,500時間 300円	750,000円 150,000円	600,000円		

(4) 生産性は低くなっても、所得は増大する場合

生産性の低下は好ましいことではないが、与えられた条件下で所得を増大するためにはやむをえない場合もある。例えば零細経営であって、穀作のような粗放の作物作のみで、家族労働力を充分働かすだけの経営規模をもち、過剰労働力をもっている場合に、家畜を導入するとか、園芸作のような集約的作物を導入して経営規模を拡大すると、労働生産性は下がっても農業所得は増大する場合がある。稲作の労働生産性は養畜のそれに比し高いのが普通であるが、稲単作経営に家畜を導入して経営改善をする場合は多い。この多くは生産性が下がっても、農業所得の増大をねらい、そしてそれを実現しているであろう。

すなわちつぎの例示のような結果となるであろう。

	純生産 + 労働時間 = 生産性	純生産 - 購入生産要素用役費 = 農業所得			
改善前	450,000円 3,000時間 150円	450,000円 50,000円	400,000円		
改善後	700,000円 5,000時間 140円	700,000円 100,000円	600,000円		

(5) むすび

以上生産性と所得について、その意義と両者の差異をのべ、両者の並行的に増大する場合が一般的であり、正常な状態であるが、場合によっては相反することもあることを述べた。そして農業経営にとっては農業所得の増大が必要なものであって、生産性の向上は所得増大の手段であるべきことを述べた。それゆえに所得増大のためには生産性低下もやむをえないし、所得を減少させるような生産性向上は排除しなければならない。農家生活の向上発展は農業所得の増大に直結し、生産性向上とは直接結びついていないからである。

しかし長い目で、長期的に観察するならば、生産性向上は所得増大と並行的であり、進歩、発展の方向であることに変わりはない。しかし短期的、個別的にみれば、両者が矛盾する場合もあるのである。小農の家族経営の目標が持続的最大の農業所得である限り、所得増大が第一に重要であり、生産性向上は所得増大の一手段にすぎない。所得増大の方法は経営規模拡大等の他の手段も存在するのである。マスコミや、その他俗論に生産性至上主義の如き主張が多いのであるが、これら誤った主張にまどわされることなく、農業所得の増大、経営の収益性を第一に考えねばならないのである。

農産物生産費と農業所得

(1) 農産物生産費と農業所得の意義

(a) 農産物生産費の意義 農産物生産費は農産物の生産に要した費用を合計して、生産物物量単位当りにしてあらわした費用額である。その費用の内容については種々異った見解や方法があるが、ここでは経営的な立場からもつとも広義の生産費をとることとする。

$$\text{生産費} = \frac{(\text{物財費} + \text{生産要素用役費} + \text{公租公課}) - (\text{副産物価額})}{\text{生産物生産量}}$$

このような生産費は農業生産を、生産要素用役全部購入する資本主義経済的生産とみなして、その生産に必要な費用であり、また生産性や純生産と同様に、社会的生産としての個別経済における費用である。費用のうち物財費はいかなる場合も費用である。生産要素用役費は、その生産要素の所有関係にかかわりなく、購入も自給も生産費に入るのである。労働費は雇用労賃も家族労働費もふくみ、同様に自作地々代、自己資本利子もふくむのである。純生産は物財費だけを費用として生産価額から差引いたものであるのとちがうのである。

そして生産費はいつも販売価格と対比されて、その格差が問題となるのであり、販売価格より低くければ低いほど有利であり、効率の高い生産であることがわかる。それゆえに生産費の低下が望ましいのであり、経営にとっては生産費の低下が必要なのである。

$$\begin{aligned} \text{販売価格} - \text{生産費} &= \text{生産物単位当り企業利潤} \\ \text{生産価額} - \text{物財費} &= \text{純生産(附加価値)} \end{aligned}$$

(b) 所得の意義 前に述べたのでここでは省略する。

(c) 生産費と所得との関係 前述したように生産費が販売価格より低ければ低いほど有利な生産であり、所得の増大に役立つのである。それゆえに農業経営では所得増大のために生産費低下が必要なのである。しかし所得をだすための小農の経営費(以下単に経営費という)の内容と、生産費に入る費用の内容とはちがうところに問題があり、生産費の低下がいつでも所得を増大するとは限ぎらず、生産費の増大がいつでも所得を低下させるとは限ぎらないのである。生産費と所得をだすための経営費との差異はつぎのような諸点にある。

生産費	小農の経営費
① 生産物単位物量当り費用合計	経営全体の費用合計
② 副産物価額を差引いた費用合計	経営の費用のみの合計
③ 生産要素用役費を全部ふくむ費用	生産要素用役費は購入のみふくむ費用
④ 自給購入物財費を全部ふくむ費用	自給物財費はふくまない費用
⑤ 販売価格 - 生産費 = 生産物物量単位当り企業利潤	粗収益 - 経営費 = 農業所得

これらのちがいのうち、つぎの生産費の費用区分⁽⁴⁾は生産費と経営費とのちがいを明かにするのに役立つ。

$$\text{生産費の費用} = \text{純費的費用} + \text{収益的費用} + \text{所得的費用}$$

純費的費用というのは、如何なる場合も経営にとって

費用となるものであって、経営費となるものである。購入流動物財費、減価償却費、雇用労賃、借入地々代、借入資本利子等がふくまれる。現金支出の全部と減価償却費である。

収益的費用というのは自給物財費であって、生産費には算入されるが、経営費には入らない。経営内の他部門の生産物であって、生産費が償われれば他部門の粗収益になるので、その名がある。経営費に入らないのは一部部門の費用と他部門の粗収益となり、(+)と(-)で消しあって零となるからである。しかし収益的費用の自給物財費も、その生産費を調べると純費的費用、収益的費用所得的費用からなりたつのであり、またその収益的費用もさかのぼれば、さらに三種の費用に分かれる。かくして収益的費用たる自給物財費は結論的には純費的費用と所得的費用の二つに分けられるのである。そして普通農産物の所得率は60%内外であるから、所得的費用が過半をしめることが予想できる。このような意味で以下収益的費用については省略して考察をすすめることとする。

所得的費用は自給の生産要素用費である。家族労働費、自己資本利子、自作地々代であって、生産費に算入されるが、経営費には入らず、所得となる分なのである。生産費が償われればこの費用部分が所得となるのでこの名がある。生産費が販売価格より高ければ、その高い分だけこの部分の所得が減少し、社会的水準の労賃、地代、利子、企業利潤がえられないこととなる。

以上でわかるように生産費のなかには、小農的家族経営の所得を構成する所得的費用が入っており、ここに生産費の重要な性格がある。また生産費は個別生産の物量単位当り費用であって、その販売価格と対比して生産効率を示す指標にすぎず、農家経済の大きさに直結しない相対的な数値である。経営費や所得は経営全体の絶対値であり、経営規模と密接に関係し、農家経済の大きさに直結している。この関係は生産性と所得との関係によく似ている。ここにも一つの重要な性質のちがいがあ

そして生産費の低いことが経営にとって、多くの場合有利であるということが出来る。経営によっては所得を増大することが第一であって、所得増大に役立つ生産費低下が必要であり、所得増大に役立つでない生産費低下は排除しなければならないし、また所得増大のためには生産費の高くなることもやむをえないのである。経営にとって所得増大が至上命令であり、生産費はこの至上命令にしたがって、多くの場合には低下しなければならないが、特別の場合は高くなることもやむをえないのである。このような複雑な関係は、生産費と経営費の意義の差異のなかからくるのである。以下若干の例によってこれらのことを説明しよう。

(2) 生産費が低下して、所得が増大する場合

このような場合はもっとも普通で、正常な場合である。所得を増大するために生産費を低下させることは、もっとも当然なやり方である。新しい技術を導入して、費用の増大量よりも生産量の増大を大きくすれば、生産費は下がる。その場合費用増大のうち純費的費用の増大を生産量増大より低くすれば農業所得も増大する。農業経営の近代化は農産物生産において、純費的費用を機械化、肥料や飼料や農薬の購入費増大等により多額にし、それ以上に所得的費用である家族労働費の節減によって生産費を低下させる傾向がある。このような場合、経営規模の拡大を土地面積の拡張や土地利用の集約化によって実現し、生産量を増大すれば農業所得も増大するはずである。

このように所得増大と生産費低下が、並行的に進行するような技術の選択と導入が必要なのである。おそらくこの場合は生産性も向上して、三者並行的であろう。生産費低下と所得増大の並行の例示はつぎの通りである。

	米の生産費 (100K当り)			米100K 当り	
	純費的費用	所得的費用	生産費	米価	企業利潤
改善前	3,000円	6,000円	9,000円	12,000円	3,000円
改善後	3,500円	5,000円	8,500円	12,000円	3,500円

	農業所得			
	金経営の米生産量	企業利潤	所得的費用	農業所得
改善前	10,000K	300,000円	600,000円	900,000円
改善後	12,000K	420,000円	600,000円	1,020,000円

(3) 生産費が低下して、所得が減少する場合

生産費が低下しても所得はかえって減少する場合があることを忘れてはならない。前述例の稲作経営の場合に家族労働費を大きく節約し、物財費等の純費的費用を増大して生産費を低下しても、経営規模の拡大も、生産量の増大もない限り農業経営費は増大し、粗収益は増大せず農業所得は減少するのである。それはつぎの例示によっても明かである。

	米の生産費 (100K当り)			米100K 当り	
	純費的費用	所得的費用	生産費	米価	企業利潤
改善前	3,000円	6,000円	9,000円	12,000円	3,000円
改善後	3,500円	5,000円	8,500円	12,000円	3,500円

	農業所得			
	金経営の米生産量	企業利潤	所得的費用	農業所得
改善前	10,000K	300,000円	600,000円	900,000円
改善後	10,000K	350,000円	500,000円	850,000円

純費的費用を増大し、その増大より大きい所得的費用の減少を図り生産費を低下させても、生産量の増大がない限り所得は減少する。このような生産費低減は経営改善であってさげねばならない。

現在農林省等の奨励で、農業の大型機械化が進行している。確かに労働が節約されて、家族労働は少なくなる

が、それは所得的費用の節減であり、他方には多大の純費的費用の増大がある。機械費、動力費、賃耕料、ライス・センターの料金、防除費、カントリー・エレベーターの料金等全部純費的費用である。生産費は労働節約が大きい限り低下する。しかし生産規模の拡大がない限り、二重に農業所得は減少する。まして急激な無理な機械化による収量の減少、負債利子の増大、機械や施設の共同会計赤字増大等のおまげがついておれば、なおさら農家所得の減少を意味する。現在の無計画な、不用意な、生産性や生産費だけを考えた大型機械化は、経営土地の拡大が大きく進展しない限り一般的には無理である。大型機械化によって労働生産性が著しく向上し、米の生産費が低下され、美事な施設で農業近代化の標本と自己満足し、他からも外面だけをみて羨やましがれていても、その実際の内容は農業所得の減少となっている場合が多いのではないだろうか。このような場合は農業経営が犠牲になっているのであって、農業機械化の生体実験であるとのそしりを免れないのである。また機械化によって家族労働が節約されて余剰労働力を生み、他方生活水準の向上と所得の減少も重なれば、出稼ぎ、兼業化、転業を促進せざるをえなくなるのである。それを農業者の首切り政策といわれてもしかたがないだろう。機械化は農業発展の必然的傾向ではあるが、社会の発展と農業近代化のテンポをあわせねばならないのである。

(4) 生産費は高くなっても、所得は増大する場合

このように矛盾するような場合も、実際には存在するのである。例を養鶏にとってみよう。少数羽飼養の飼料は、農場や家事の残りものが多く、したがって購入飼料率は低く、著しく割安につく。しかし労働費は割高となるのはやむをえない。しかし卵の生産費の約70%は飼料費であり、約10%が労働費であるから、飼料費が割安となれば卵生産費は低くなる可能性がある。しかし所得は生産費が低く、卵単位重量当り企業利潤は多くとも、少数羽飼養では少額とならざるをえない。けれども多数羽飼養にすれば、飼料は全部購入飼料となって割高となり労働は著しく節約的となっても、卵生産費は高くなる可能性がある。しかし生産費が償なわれる限り、卵単位重量当り企業利潤は少なくとも、多数羽飼養による卵の大量生産によって所得は増大する。それはつぎの例示の通りである。

飼養羽数	卵K当り生産費			卵K当り	
	純費的費用+所得的費用=生産費	価格	企業利潤	価格	企業利潤
改善前 5羽	110円	50円	160円	170円	10円
改善後 500羽	150円	15円	165円	170円	5円

卵生産量	農業所得		
	企業利潤+所得的費用=農業所得	価格	企業利潤
改善前 60K	600円	3,000円	3,600円
改善後 6,000K	30,000円	90,000円	120,000円

すなわち多数羽飼養は薄利多売の原理によって、単位当り利益は少なくとも、経営全体の利益を大きくできるのである。その上多数羽飼養は上手にやれば、生産費の低下となればさらに多数羽飼養は発達するのである。しかし多数羽飼養は一度卵価が下落し、生産費以下に下がると欠損も大きくなるから、それに耐えるだけの経済力をもって、卵価の上昇をまたねばならない。

和牛飼養においても零細飼養では、飼料は自給が多く野草、稲わら、経営や家計の残りもので足り、購入飼料は少なく、飼料費は安くつき、その上副産物のきゅう肥や畜力の利用価値も高く、生産費も比較的安く、1頭当り所得も大きくなるが、全体の所得は零細飼養で少ない。これを多頭飼養化すると、飼料も野草、稲わら等では足らなく、牧草や飼料作物作が必要となり、購入飼料も多くなり、そのきゅう肥や畜力の利用価値は著しく減少し、生産費は高くなるかも知れない。しかし1頭当りの所得は少なくとも、多頭飼養によって全体の所得を増大することができるのである。全く養鶏の多数羽飼養と同様に薄利多売の原理が働くからである。これは生産費が生産物単位当り費用であり、その費用に所得的費用をふくんでいるが、所得は生産全体の利益であり、所得的費用は所得にふくまれるからである。

養鶏と和牛飼養の例は、飼養規模拡大による所得増大であるが、生産規模を変えないで、純費的費用を所得的費用で代替し、生産費は若干増大しても所得を増大することもできる。酪農経営において、純費的費用である購入飼料過多で所得が少ない場合、所得的費用を多くふくむ自給飼料を多くして購入飼料を節約し、若干生産費は高くなっても所得を増大する場合もある。なおそれら自給飼料増大によって飼料費が低下すれば、さらに所得は多くなる。

(5) むすび

生産費は低いほうがよい。それは社会的にみて効率の高い生産だからである。しかし農業経営は私的個別経済であり、自給生産要素用役費は所得的費用であって、生産費には入るが、経営費には入らず、したがって農業所得に入るのである。この所得的費用と企業利潤の計が農業所得となる。生産費の低いことは企業利潤が大きくなることであり、その限りにおいて所得を増大するのである。それゆえに生産技術や経営技術の改善によって、投下費用の増大以上に生産量を増大することによって、生産費を低下させ、農業所得の増大を図らねばならない。

しかし生産物単位当り生産費は高いが、黒字生産費である限り、すなわち生産物単位当り所得は少ないが、生産が多くなれば所得は増大するのである。すなわち経営改善によって農業所得の増大は至上命令であるが、その

ためには生産費低下によるか、生産費は若干増してもより以上の生産量増大によるか、または生産費低下と生産量増大を同時に達成するか等の方法がある。そのときの事情によって効率のよい所得増大の方法をとればよいのである。養鶏や養豚では経営規模の拡大が容易だから、生産量の増大による所得増大がやり易く、経営面積拡大の困難な場合は集約化による生産増大によって生産費低下、所得増大が必要となろう。

農業機械化は前述のように種々の意味において純費的費用を増大する。ことに小農経営における大型機械化は賃料々金や機械費等を多くして純費的費用を増し、経営費を増大する。そして経営規模の増大がない限り収量の増大はあまり期待できず、所得の減少となる。家族労働は著しく減少して生産費は低くなるかも知れないが、所得的費用の減少となって所得は上述のように減少する。農業所得の減少を防ぐには、その節約された家族労働力を経営規模拡大にむけるか、または兼業化しなければならない。それを怠り、生産費の低下、労働能率の向上、大型機械の威力、重労働からの解放等と喜こんでいる間に、農業所得の減少が農家経済を圧迫している例が多いのではないだろうか。

要するに農業経営にとっては農業所得の増大が必要なのであって、所得の増大に役立つ生産費低下が必要なのである。所得が経営規模拡大によって増大するなら、生産費は高くなってもやむをえない。経営規模拡大が生産費低下に役立つようにできればさらに所得は多くなる。農業所得を短期的にでも低下させるような生産費低下は、将来の補償が確実でない限り本末転倒であって、そのような生産費低下は排除しなければならない。

あ と が き

これまで生産性と所得、生産費と所得の関係について見てきた。その見方は小農的家族経営にとって農業所得の増大が至上命令であって、経営的には農業所得を第一に、最重要に考えねばならないという立場からであった。小農的家族経営にあっては、農業経営が農家生活の維持発展のために、農業所得を持続的最大のしなければならぬからである。それゆえに所得の増大、生産性の向上、生産費の低下は、それぞれ単独に考えれば農業経営にとって望ましいことであるが、生産性の向上、生産費の低下は所得増大のためのみに必要なのであって、所得増大という目的のための手段でなければならないのである。それゆえに生産性向上や、生産費の低下は所得増大の場合に限り必要なのであり、所得が低下するような

生産性向上や、生産費の低下は排除しなければならないのである。

このような複雑な関係は、小農的家族経営の本質と、その所得、生産性、生産費の意義、内容のちがいがらおきていることなのである。

しかるに一般的な風潮では、小農的家族経営をすでに時代おくれとして故意に否認したり、無反省に現実をみようとして否認しようとしているように思える。また小農的家族経営における所得、生産性、生産費を一般的には良く理解しようとして、誤れるマスコミや評論に迷わされ、無批判的に同調し、生産性さえ向上すれば良い。生産費さえ低下すればよいといった俗論が多すぎるように思える。小農的家族経営にとっては所得の増大、収益性の増大が必要なることを忘れていたのである。そしてその結果はしらすらうちに小農的家族経営を誤った方向へ導き、多くの農家に多大の損失を与え、苦難の途へおいやっているように思えるのである。

私は現実のわが国農業経営は相変わらず、その大部分が小農的家族経営であるという認識にたっている。そして誤れる政策や指導によって、農業所得を減少させるような生産性向上や、生産費低下が強行されていることに憤りさえ感じるのである。それが本文を草する直接の原因ともなったのである。

要するに小農的家族経営においては、農業所得の増大が必要なのである。この所得増大に反するような生産性向上や、生産費低下は極力排除しなければならない。反対に生産性は低下しても、生産費は高くなって、所得増大に役立つならば合理性があるのであって、それを経営改善のために受け入れねばならないのである。

最後にことわっておかねばならないことは、この拙稿において小農的家族経営における兼業を無視したこと、機械化等による重労働からの解放、労働時間短縮による生活の向上等を考慮しなかったことである。これはそれらの重要性を無視したためではなく、ただ議論を単純化するためである。これらの重要性を考慮に入れてもこの拙稿の主旨はなんら変わることはないであろう。

文 献

1. 体系農業百科事典, V (農業経営) P.72, 1965
2. 岩片磯雄・金沢夏樹編：農業経営の進路 P.212, 1961
3. 体系農業百科事典, V (農業経営) P.114, 1965
4. 大槻正男：米価・生産費・地代, P.43, 1959
磯辺秀俊：農業経営, P.141, 1955